

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

岐阜地方裁判所執行官室 ☎ 058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 16 日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 尾 藤 賢 二

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 10 月 6 日 午前 8 時 30 分から 令和 8 年 10 月 13 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 20 日 午前 10 時 00 分 場 所 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 11 月 5 日 午前 10 時 30 分 場 所 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 8 年 10 月 27 日 午前 10 時 00 分から 令和 8 年 10 月 27 日 午後 0 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 16 日から当庁執行係書記官室 (1 階) に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 8 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	7, 810, 000 6, 248, 000	一括	1, 562, 000	67, 311	19, 935
1	2, 670, 000				
2	5, 140, 000				
			</		



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 可児市皐ヶ丘五丁目 |
| | 地 番 | 1 6 2 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 4 0 . 0 5 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 可児市皐ヶ丘五丁目 1 6 2 番地 |
| | 家屋 番号 | 1 6 2 番 |
| | 種 類 | 居宅・車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 1 1 2 . 0 5 平方メートル
2 階 9 9 . 3 7 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8 年 7 月 22 日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 尾 藤 賢 二

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 可児市皐ヶ丘五丁目 |
| | 地 番 | 1 6 2 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 4 0 . 0 5 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 可児市皐ヶ丘五丁目 1 6 2 番地 |
| | 家屋 番号 | 1 6 2 番 |
| | 種 類 | 居宅・車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 1 1 2 . 0 5 平方メートル
2 階 9 9 . 3 7 平方メートル |



令和 8年 (ケ) 第 62号
令和 8年 6月 9日受理
令和 8年 7月13日提出

現 況 調 査 報 告 書

岐阜地方裁判所

執行官 丹 羽 勝 久

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 可児市臯ヶ丘五丁目 |
| | 地 番 | 1 6 2 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 4 0. 0 5平方メートル |
| 2 | 所 在 | 可児市臯ヶ丘五丁目1 6 2番地 |
| | 家屋 番号 | 1 6 2 番 |
| | 種 類 | 居宅・車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 1 1 2. 0 5平方メートル
2階 9 9. 3 7平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	(住居表示未実施)	
土地	物件 1	
現況地目	☒ 宅地（物件 1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は、「目的外建物の概況」のとおり）	
その他の事項		
建物	物件 2	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅として占有・使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年（ ）第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A	1 物件2建物は、現在、私が家族とともに住んでいます。 2 物件2建物に未登記付属建物はありません。 3 物件2建物に未登記増築部分はありません。 4 物件2建物に太陽光パネルは載っていません。 5 物件2建物はオール電化ではありません。 6 物件2建物に不具合は一杯あります。外壁が壊れ、ガラスが割れ、 床が腐っています。また、ウッドデッキが壊れています。 7 物件1, 2土地・建物を他の第三者に貸していません。 8 物件1土地の境界に争いはありません。 9 車庫の開閉は電動シャッターです。 (面接による聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見



- 1 物件1土地は、南東及び西側を道路に接し、同土地上に物件2建物が建てられている。
- 2 物件2建物は、現在、Aが家族とともに居宅・車庫として占有・使用しているものと思料する。
- 3 物件2建物の外壁が壊れており、洗面所の風呂に入口の床が腐って抜けかけ（添付写真7参照）、扉のガラスが割れ（添付写真10参照）、1階から2階への階段部分にへこんでいる部分があり、2階に暖炉があり（添付写真14参照）、クロスの剥がれがあり、屋根裏への階段が収納されていた（添付写真12参照）。
- 4 物件1，2土地・建物を他の第三者が占有している状況は認められない。
- 5 他に占有権原を推認し得る資料は見当たらなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
8年6月12日(金) 15:20-15:30	岐阜地方法務局	公図等の閲覧謄写 土地建物全部事項証明書申請
8年7月10日(金) 9:45-10:45	物件所在地	物件内外部調査 物件内外部写真撮影 A事情聴取

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠が予想されたので、立会人 及び解錠技術者を同行して臨場した。

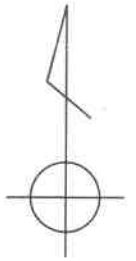
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

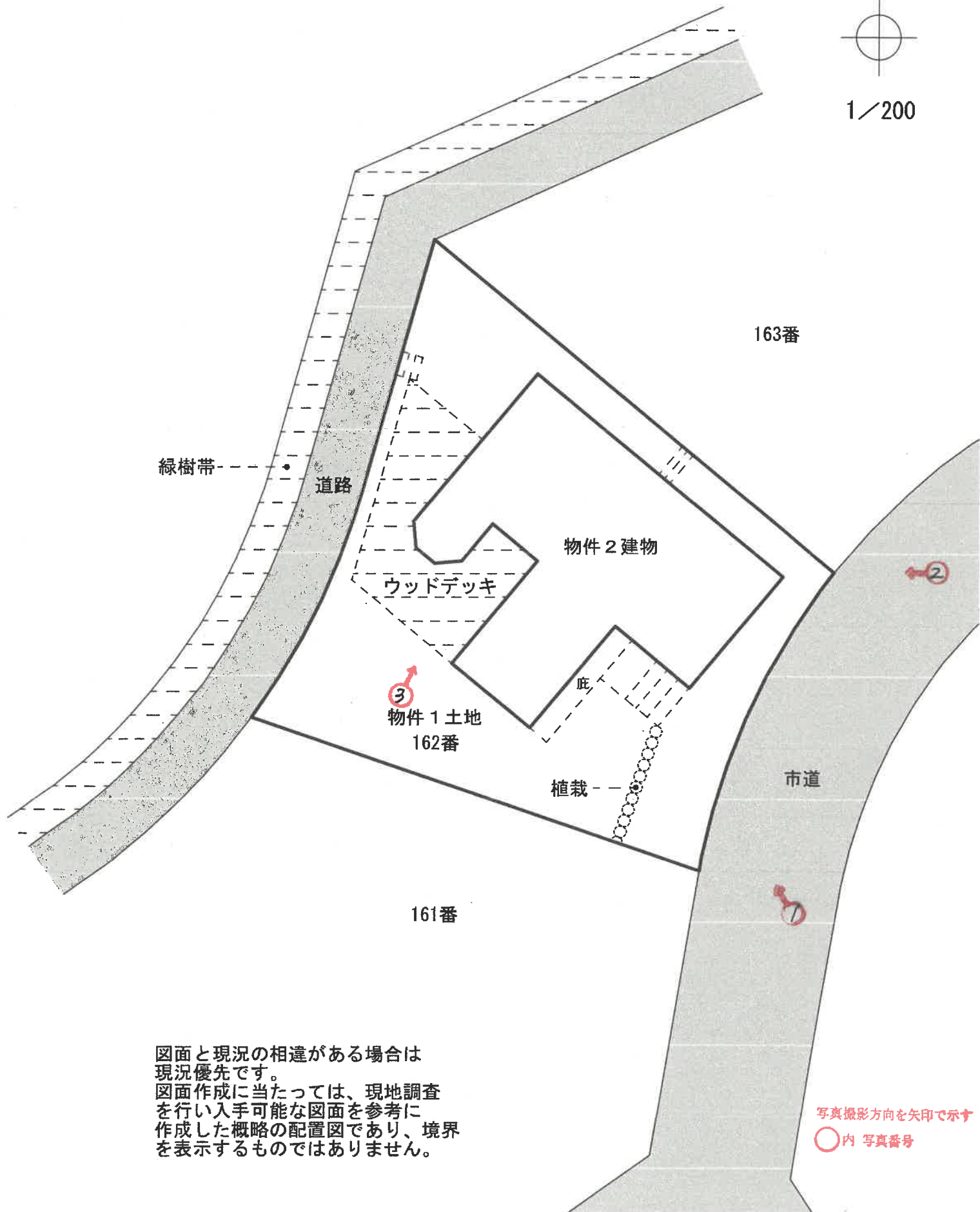
☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図（概略）



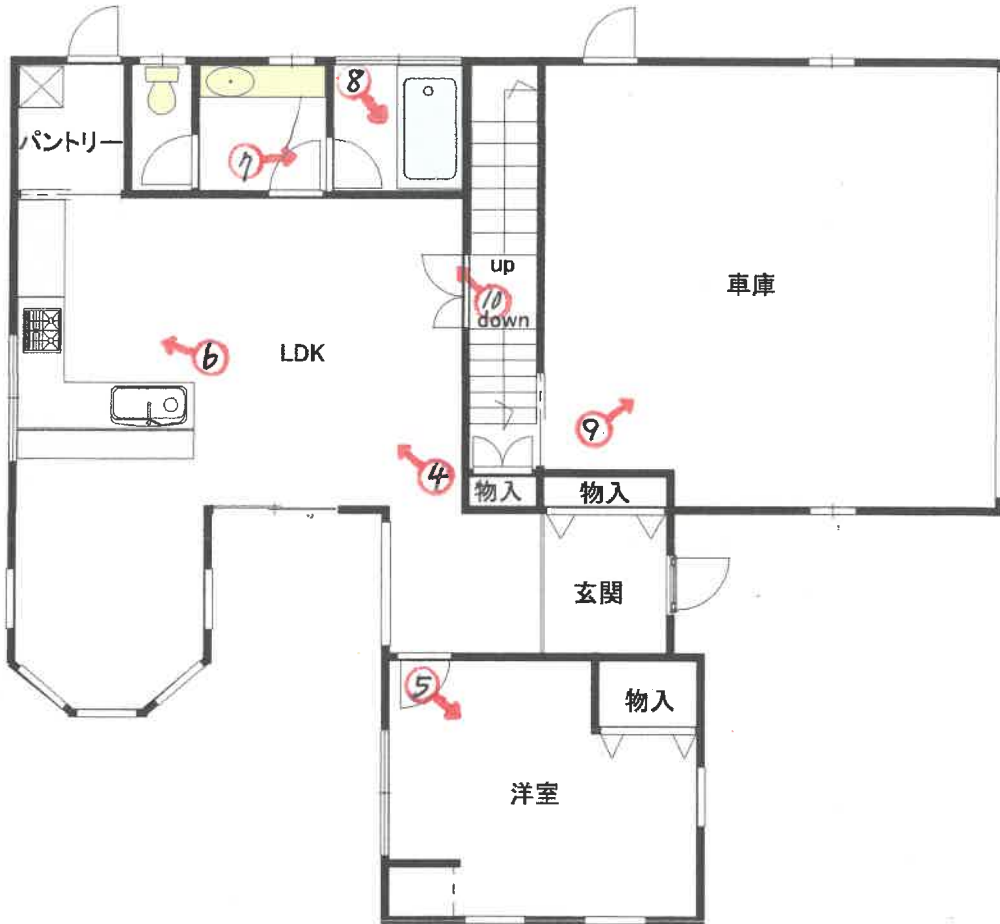
1/200



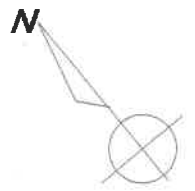
図面と現況の相違がある場合は
現況優先です。
図面作成に当たっては、現地調査
を行い入手可能な図面を参考に
作成した概略の配置図であり、境界
を表示するものではありません。

建物間取図(概略)

1階平面図



1/100



2階平面図



写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

図面と現況の相違がある場合は現況優先です。

写真 1



物件 1 土地

物件 2 建物

写真 2



物件 1 土地

物件 2 建物

写真 3



物件 1 土地

ウッドデッキ

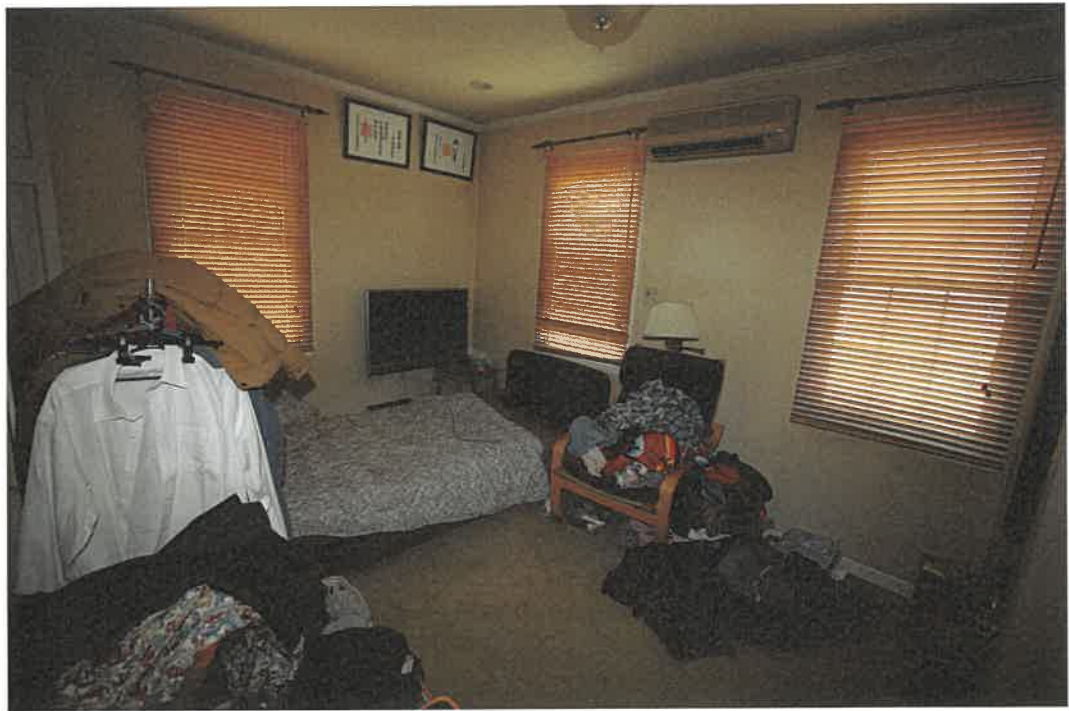
物件 2 建物

写真 4



物件 2 建物 1 階室内

写真 5



物件 2 建物 1 階室内

写真 6



物件 2 建物 1 階室内

写真 7



物件 2 建物 1 階室内

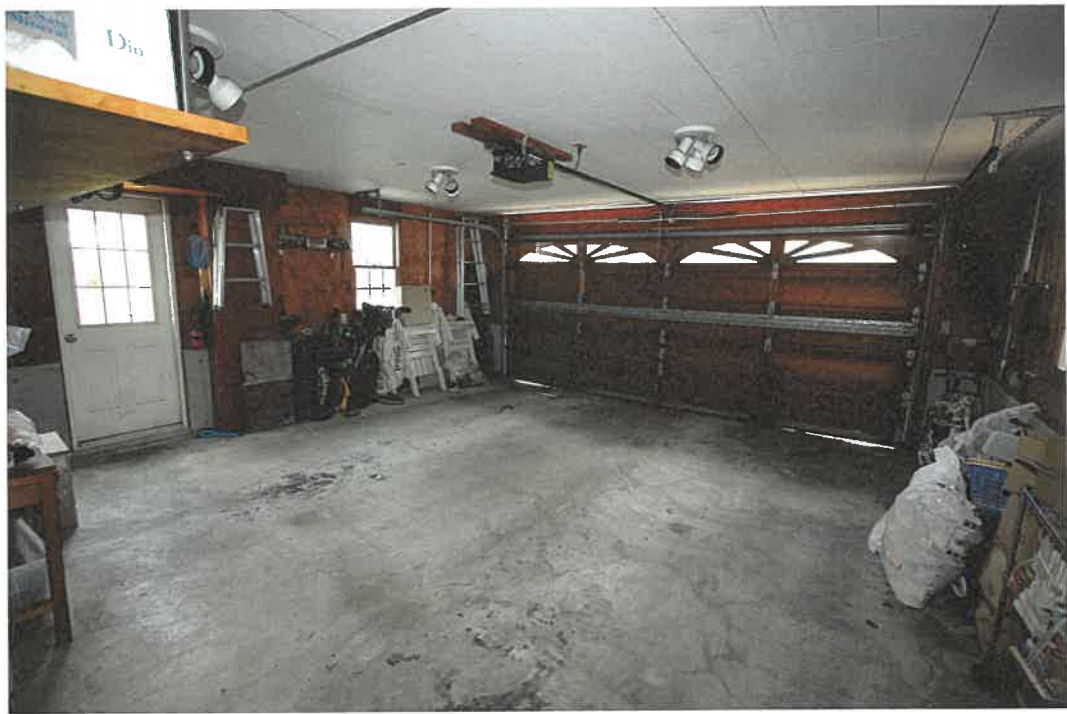
床が抜けかけている

写真 8



物件 2 建物 1 階室内

写真 9



物件 2 建物 1 階室内

写真 1 0



物件 2 建物 1 階室内

ガラスが割れている

写真 1 1



物件 2 建物 2 階室内

写真 1 2



物件 2 建物 2 階室内

屋根裏への階段

写真 1 3



物件 2 建物 2 階室内

写真 1 4



物件 2 建物 2 階室内

暖炉

令和 8 年(ケ)第 62 号

令和8年7月10日

令和8年7月13日

現地調査

評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号

吉評第26-287号

発行日付

令和8年7月14日

評 価 人

不動産鑑定士

吉村 寿也

第1 評価額

一 括 価 格	
金 7,810,000 円	
内 訳 価 格	
物件 1 (土地)	金 2,670,000 円
物件 2 (建物)	金 5,140,000 円

- ① 一括価格は、物件[1・2]の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件[1]の土地価格の内訳価格は、物件[2]建物のための敷地利用権等価格を控除した価格である。

第2 評価の条件

- ① 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- ② 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- ③ 現地での物件調査は目視可能な部分に限定され、物件に関する情報提供の内容も民事執行法58条4項に定める場合を除いて公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記簿記載と同じ

番号	所在等		登記簿上	現 況
1	所 在		可児市 皐ヶ丘五丁目	
	地 番		162番	
	地 目		宅地	
	地 積		340.05㎡	
2	所 在		可児市 皐ヶ丘五丁目162番地	
	家屋番号		162番	
	種 類		居宅・車庫	
	構 造		木造スレート葺2階建	
	床面積	1 階	112.05㎡	
		2 階	99.37㎡	
		3階他計		
		延面積	211.42㎡	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位置・交通	東可児中学校の北西方約400m(直線距離)に位置する。				
	(会社名)	(線名)	(駅・停名)	(方位)	(道路距離)
	JR	太多線	根本駅	北東方	5.4km
	東鉄バス	——	桜ヶ丘地区センター	北東方	500m
※交通施設の方位は、施設からの方角で八方位表示である。 ※道路距離は選択ルートにより変わります。					
付 近 の 状 況	戸建住宅が建ち並ぶ郊外の大規模住宅団地。目的物件はその北端部付近に位置し、北西方には山林が広がっている。				
主 な 公 法 上 の 規 制 等	都 市 計 画 区 分		非線引都市計画区域		
	用 途 地 域		第一種低層住居専用地域		
	指 定 建 蔽 率		50%		
	指 定 容 積 率		80%		
	(道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)		防 火 規 制		
			なし		
			土砂災害警戒区域		
			なし		
		水 防 法			
		なし			
		そ の 他 の 規 制			
		皐ヶ丘地区計画 宅地造成等工事規制区域			
画 地 条 件 (規模、形状等)	地 積		340.05㎡		
	間 口 (南 東 側)		約14m		
	奥 行		約19m		
	形 状		ほぼ台形		
接 面 道 路	南東側及び西側が道路に接面する二方路地である。 南東側は現況幅員約6mの舗装市道2373号線に接面する。目的土地が接面する部分は概ね等高であるが、宅盤は0.5m程度高い。 西側は現況幅員約2.5mの舗装道路(遊歩道)に約0.5m高く接面する。当該道路は、可児市が所有、管理する現況道路であるが、建築基準法上の道路ではない。				
土 地 の 利 用 状 況 及 び 隣 地 の 状 況 等	物件1土地には物件2建物が建てられている。 物件1土地の北側、南側には住宅が建てられている。物件1土地は南側隣地より約1m低い。北側隣地とは概ね等高である。 物件1土地の東側は、道路を介して、公園となっている。				
供 給 処 理 施 設	上水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	ガス配管	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	下水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
※役所等での聞き取り調査日 現在の状況である。					
特 記 事 項	可茂県事務所環境課に照会したところ、水質汚濁法に規定する有害物質使用特定施設の届出はない、との回答を得た。また、現地調査の外観からは土壌汚染の可能性は低い、と考えられるが、詳細は不明である。 埋蔵文化財については、可児市役所・歴史資産課に照会したところ、現在のところ指定はされていない、との回答を得た。				

2 建物の概況・利用状況等

物件番号等	物件番号	2
	区分	主建物
建築時期及び 経済的残存耐 用年数	建築年月日	平成9年7月 頃、建築
	経済的耐用年数	32年
	経過年数	29年
	経済的残存耐用 年数	3年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	木板等
	内 壁	クロス、合板等
	天 井	クロス等
	床	フローリング等
	設 備	電気・給排水・衛生等
	そ の 他	アスベスト含有建材の使用状況については、専門機関による 検査は行っていないので不明である。健康被害や建物取り壊 しの際の割り増し費用等の危険性は否定できないことに留意 されたい。
床面積(現況)	現 況	211.42㎡
	増改築の有無	増築はない
現況用途等	階 層	2階建
	現 況 用 途	居宅・車庫
	間 取 り	4LDK(車庫付)
建物の品等	総 合	普通
	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
保守管理の状態		外観調査では、外壁、屋根が相当に劣化していた。内装につ いては、外部ほど劣化していないが、床の一部に腐食した箇 所がある、扉のガラスが割れている等の不具合が生じている。 庭のエクステリアも劣化が進んでいる。ウッドデッキはほぼ使 用不可能な状態にある。また、外周を囲む木柵も腐食し、過 半が倒れている。
建物の利用状況		現況調査報告書のとおり
特 記 事 項		本建物は1981年の建築基準法改正後(いわゆる新耐震基準) に建築されている。 (※建築時点は公簿記載の建築年次である)

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

物件1の建付地価格を算出する。上記目的物件の更地価格を算出し、これに必要な応じて建付減価を行い、建付地価格を求めた。

物件番号	標準価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 補正率 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ=オ
1	35,000	104.0%	340.05	80.0%	9,902,000

ア 標準価格(公示価格等からの規準)

地価調査 可児(県)-7				
公示価格	時点修正	標準化補正	地域格差	標準価格
35,300 (円/㎡)	100.0 × 100.0	100.0 × 100.0	100.0 × 101.0	35,000 (円/㎡)

◇時点修正:公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正:公示地等標準的画地との要因格差である。(各要因格差の相乗値)

画地条件	街路条件	接近条件	環境条件他	(相乗計)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

◇地域格差:地価水準に係る要因格差である。(各要因格差の相乗値)

街路条件	接近条件	環境条件	行政条件他	(相乗計)
0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	101.0%

イ 個別格差:標準的画地との要因格差である。

規模・形状	間口・奥行	方位高低差その他	接面街路他	(相乗計)
-1%	0%	4%	1%	104.0%

ウ 地積:登記簿記載数量

エ 建付減価補正率:最有効使用からの乖離を考慮。

② 物件 2（建 物）

当該建物の再調達単価を現在の建物建築費の推移動向、消費税の課税等も考慮した上、標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用した減価修正を行って、建物価格を判定した。

物 件 番 号	再調達単価 (円/㎡) ア	延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ=エ	
2	180,000	211.42	8.2%	3,121,000	
償却後残価率	定率法現価率	定額法現価率	観察法現価率	採用現価率	
3.0%	4.2%	12.1%	8.2%	8.2%	
経過年数	29年	経済的残存耐用年数	3年	経済的総耐用年数	32年

ア 再調達単価：標準的な再建築費(単価)である。

イ 延床面積：登記記録記載延床面積

ウ 現価率：定率法現価率＝残価率[累乗](経過年数/経済的耐用年数)

定額法現価率＝1-(1-残価率)×(経過年数/経済的耐用年数)

観察法現価率＝対象不動産の機能、維持管理、補修状況等を実態調査の上で判定する

③ 一体価格（物件 1・2）

土地 (物件 1) ア	建物 (物件 2) イ	一体価格 (円) (千円未満四捨五入) ア+イ=ウ
9,902,000	3,121,000	13,023,000

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については敷地利用権価格を控除し、建物については敷地利用権価格を加算し、必要に応じて占有減価、市場性修正を行い、かつ競売市場修正を施して、下記の通り評価額を求めた。

① 敷地利用権価格

物件番号	建付地価格(円) 1①オ ア	土地利用権等割合 イ		敷地利用権価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ=ウ
1	9,902,000	55.0%	法定地上権	5,446,000

イ 土地利用権等割合

土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を55.0%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) 1①オ、1②エ ア	敷地利用権価格 の控除及び 加算(円) 2①ウ イ	占有減価 率 ウ	市場性修 正率 エ	競売市場 修正率 オ	個別価格 割合 カ	評価額(円) (万円未満四捨五入) (ア+イ)×ウ×エ×オ×カ
1	9,902,000	-5,446,000	100.0%	100.0%	60.0%	100.00%	2,670,000
2	3,121,000	+5,446,000	100.0%	100.0%	60.0%		5,140,000
一括価格(合計)							7,810,000

ウ 占有減価率

補正を要する第三者占有はない。

エ 市場性修正率

本件の場合は、特段の市場性修正は不要と判断した。

オ 競売市場修正率

第2 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

第6 参考価格資料

地価調査	可児(県)-7
(所 在)	可児市皐ヶ丘6丁目108番
(価 格)	35,300 円/㎡
(位 置)	多治見駅 7.2km
(価格時点)	令和7年7月1日
(地 積)	275 ㎡
(供給処理)	水道 下水 ガス
(接面街路)	北 6m 市道
(用途指定等)	1低専 (50 , 80)
(地域の概要)	大規模な戸建住宅団地(桜ヶ丘ハイツ)

第7 附属資料の表示

- 1 目的物件の位置図等
- 2 公図写
- 3 地積測量図等
- 4 建物図面写・各階平面図写等
- 5 土地建物位置関係図・概略建物間取図
- 6 写真

以 上

位置図

1/10,000



柿下



目的不動産

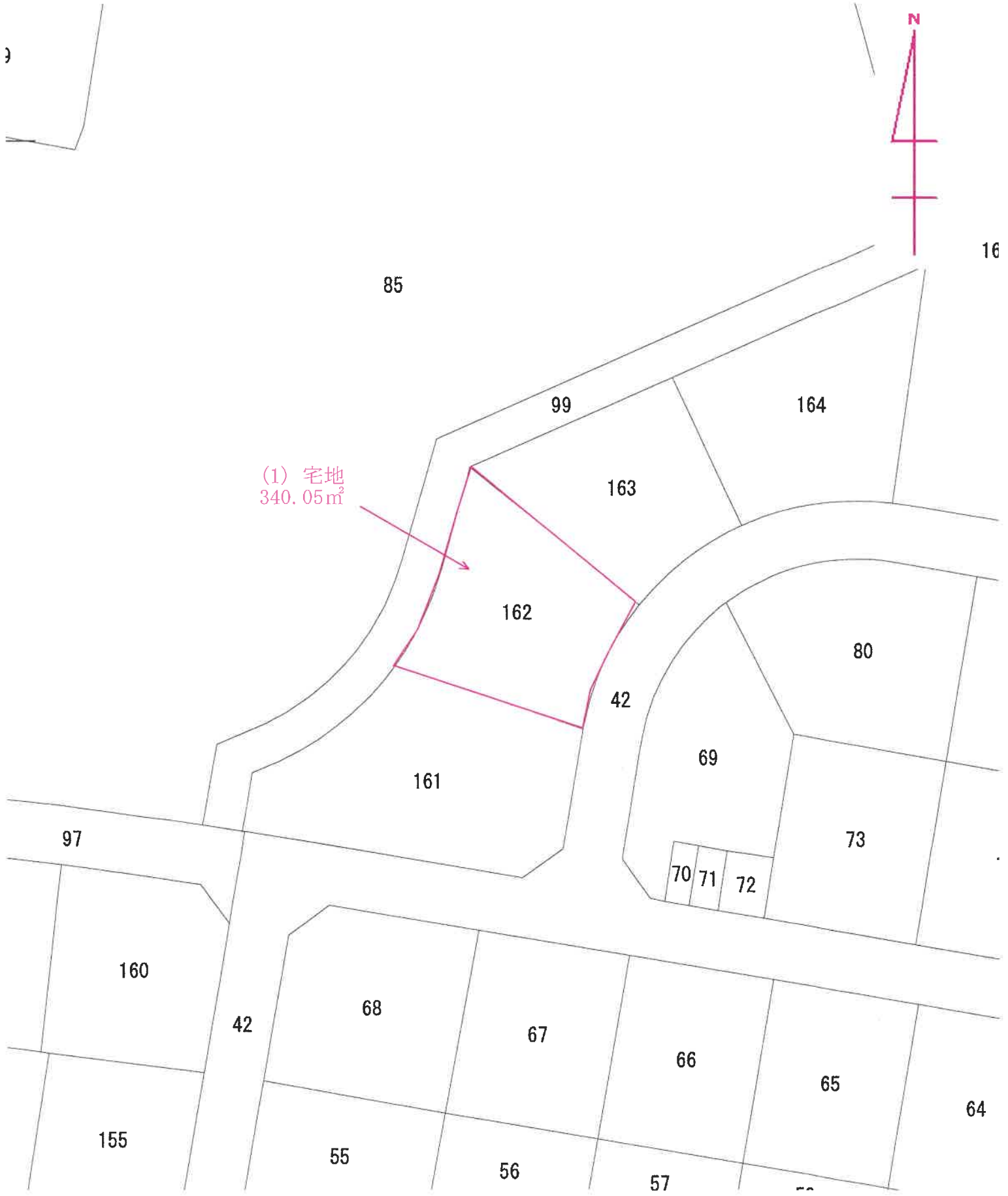
基準地 可児(県)-7

車ヶ丘



公 図 写

1/500



登記年月日：平成5年11月17日

公用

（岐阜地方方法務局美濃加茂支局管轄）
令和8年6月12日 岐阜地方方法務局

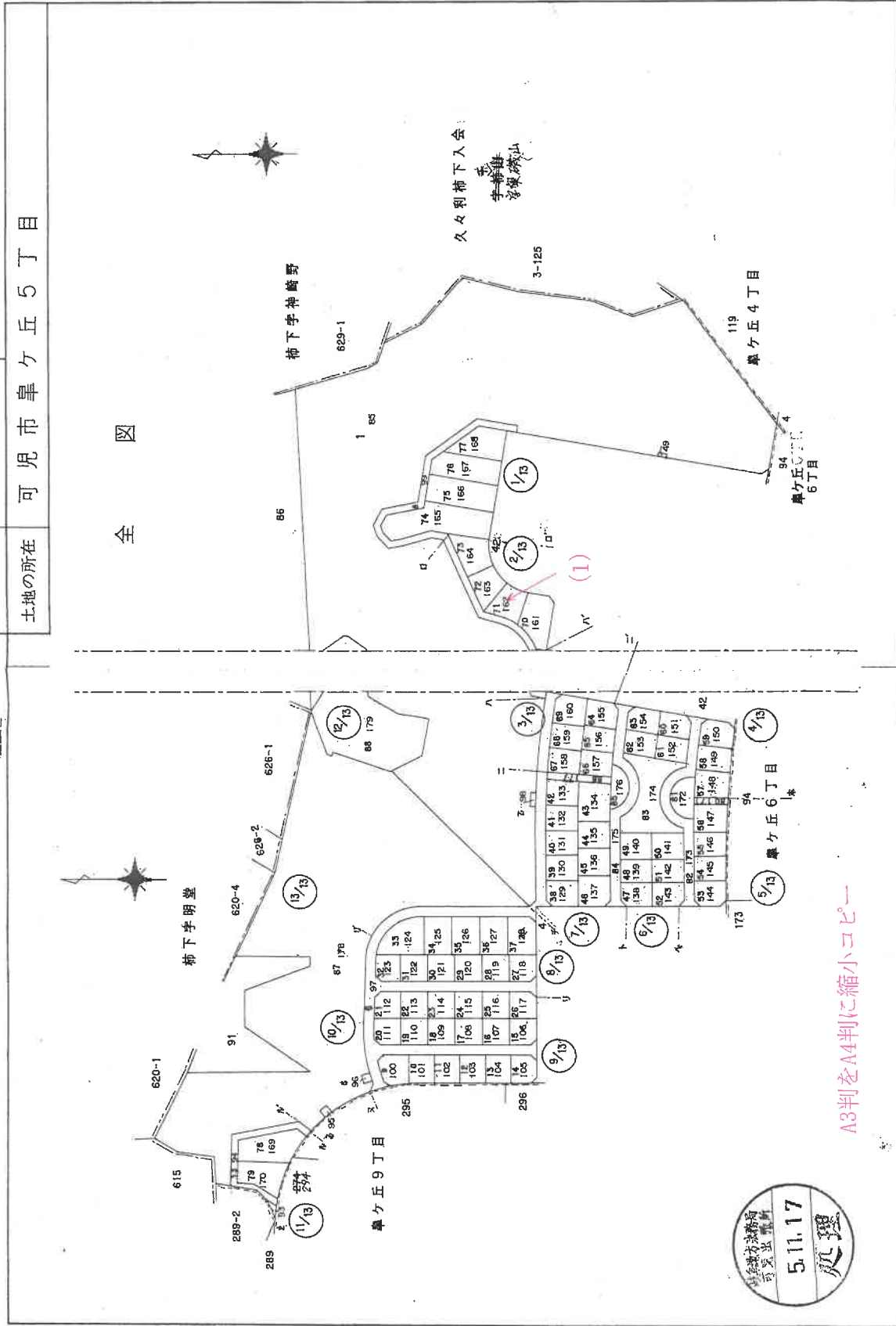
117820

前 85 後・額

地 番 85 93 ~ 179

新 土 地 所 在 図
土 地 積 測 量 図

土地の所在 可児市臯ヶ丘5丁目



A3判をA4判に縮小コピー



（会員専用）

作 製 者 48

（平成5年10月25日作製）

（愛知県土地家屋調査士会 用紙）

申 請 人

縮尺 1/2500

登記年月日：平成5年11月17日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(岐阜地方方法務局美濃加茂支局管轄)
令和8年6月12日 岐阜地方方法務局

117823

図面と図様

3/32

地番 161 ~ 164.99

地積測量図

土地の所在 可見市阜ヶ丘5丁目

座標求積表

地番	70	161		
測点	Xn	Yn	$(X_{n+1} - X_n) \cdot Y_n$	
0138	-68276.192	-5150.388	-27147.695148	
0139	-68277.381	-5151.291	13352.146272	
0140	-68278.784	-5152.481	14050.815687	
0141	-68280.108	-5153.744	13245.122080	
0142	-68281.354	-5155.094	12398.001070	
0143	-68282.513	-5156.520	11478.413520	
0144	-68283.580	-5158.012	10558.450564	
0145	-68284.560	-5159.560	9643.217640	
0146	-68285.449	-5161.164	8763.656472	
0147	-68286.258	-5162.812	8007.521412	
0088	-68287.000	-5164.769	35027.463356	
583	-68293.040	-5165.783	55878.274711	
582	-68297.817	-5137.751	9869.619671	
581	-68294.961	-5133.647	-77851.756755	
0092.	-68282.652	-5131.556	-96314.174564	
計面積			959.075990	
地積			479.5379950	m ²

地番	71	162		
測点	Xn	Yn	$(X_{n+1} - X_n) \cdot Y_n$	
0108	-68255.959	-5142.730	-17572.708410	
0132	-68266.598	-5145.729	60735.039387	
0133	-68267.762	-5146.082	14882.469144	
0134	-68269.490	-5146.701	17570.837214	
0135	-68271.176	-5147.422	17089.441040	
0136	-68272.810	-5148.249	16577.361780	
0137	-68274.396	-5149.179	17414.523378	
0138	-68276.192	-5150.388	42521.603328	
0092.	-68282.652	-5131.556	30317.232848	
580	-68282.100	-5131.462	-12997.993246	
579	-68280.119	-5130.993	-20169.933483	
578	-68278.169	-5130.380	-19762.223760	
577	-68276.267	-5129.635	-19184.827420	
576	-68274.429	-5128.752	-18946.376540	
574	-68270.734	-5126.424	-12323.923296	
0093	-68270.015	-5125.886	-75734.965650	
計面積			680.116618	
地積			340.0983090	m ²

A3判をA4判に縮小コピー

岐阜地方方法務局
司書出表所
5.11.17
処理

(会
員
専
用)

作製者

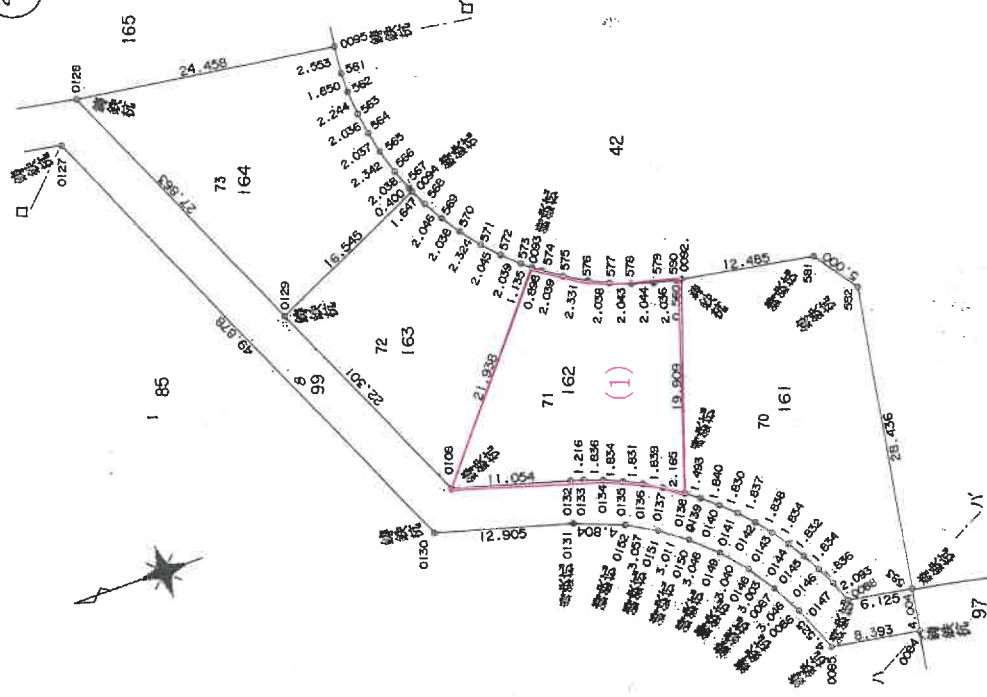
申請人

(平成5年10月25日作製)

(家知県土地家屋調査士会 用紙)

縮尺 1/500

2/13



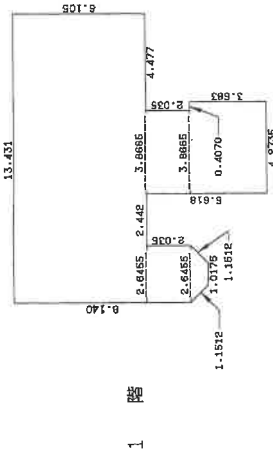
登記年月日：平成9年7月8日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(岐阜地方方法務局美濃加茂支局電報)
令和8年6月12日 岐阜地方方法務局

各階平面図 310033 建物図面

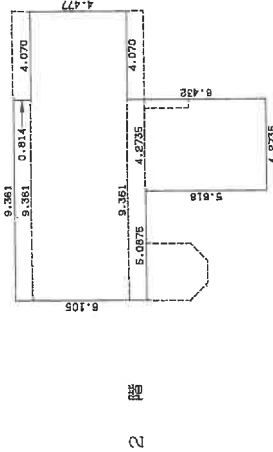
家屋番号	162
建物の所在	可児市皐ヶ丘五丁目162番地

目的不動産 (2)



求積表

6.1050 x 13.4310 = 81.996255000
2.0350 x 3.8685 = 7.868327500
3.8630 x 4.2735 = 15.311950500
2.0350 x 2.6455 = 5.383592500
(2.6455 + 1.0175) x 0.8140 / 2 = 1.490841000
合計 112.050966500
床面積 112.05 m²



求積表

0.8140 x 9.3610 = 7.61985400
4.4770 x 13.4310 = 60.13058700
0.8140 x 9.3610 = 7.61985400
5.6180 x 4.2735 = 24.00852300
合計 99.37861800
床面積 99.37 m²

A3判をA4判に縮小コピー

(会員専用)

作製者

縮尺 1/250

申請人

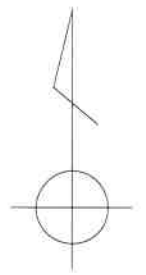
縮尺 1/500



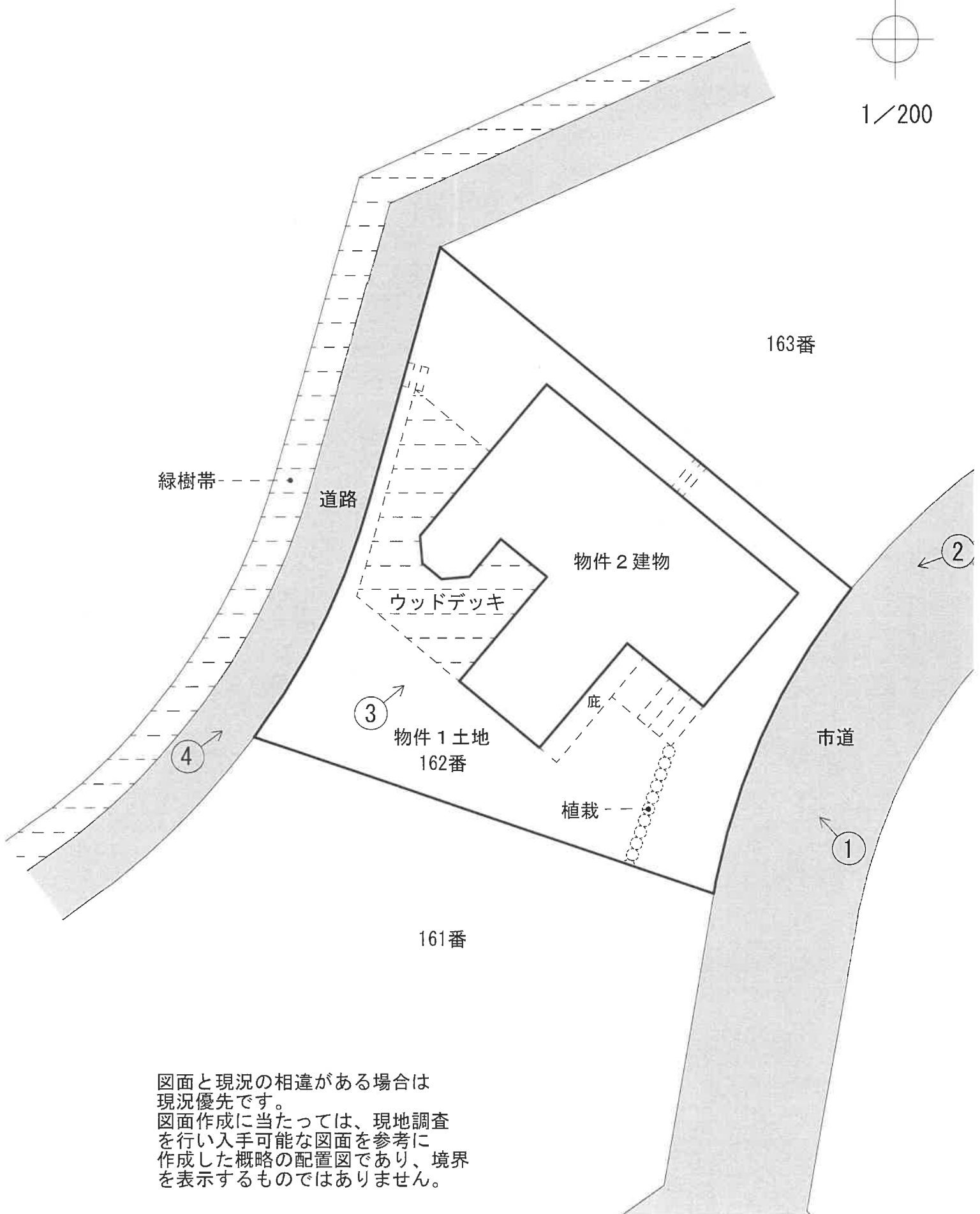
単位=M

(愛知県土地家屋調査士会 用紙)

土地建物位置関係図（概略）



1/200

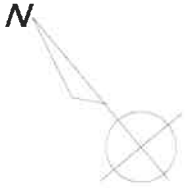


図面と現況の相違がある場合は
現況優先です。
図面作成に当たっては、現地調査
を行い入手可能な図面を参考に
作成した概略の配置図であり、境界
を表示するものではありません。

建物間取図(概略)

1階平面図

1/100



2階平面図



図面と現況の相違がある場合は現況優先です。

No. 1



No. 2



No. 3



No. 4

